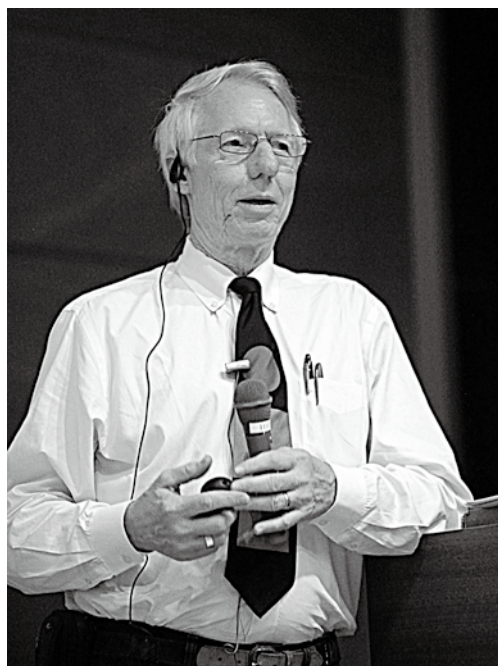


<Focus>

コミュニティオーガナイズングモデルの 展開と災害復興

JILPT 海外労働情報研究会—
ウェイド・ラスキ コミュニティボイス代表の講演から



JILPT国際研究部は一〇月一八日、低所得者層のための会員制コミュニティオーガナイズング組織「ACORN」の元代表ウェイド・ラスキ氏(写真)の来日にあわせて、都内で海外労働情報研究会を開いた。ラスキ氏は労働組合ではない新しい労働組織をアメリカで立ち上げ、地域を基盤にした活動に取り組んでいる。住宅問題、教育治安などのコミュニティの暮らしに幅広く関わっており、そのなかで雇用創出・職業訓練・労働条件の改善・権利擁護といった労働問題も扱う。ニューオリンズの洪水からの災害復興でも中心的な役割を演じてきた同氏の講演内容を紹介する。

◇ ◇ ◇ ◇

私からは、バズルをはめるように三つの側面について話をしていきたいと思えます。まず一つ目のピースが、米国をはじめ、その他の国々においてのコミュニティオーガナイズーションとそ

の経験です。二つ目は、私も非常に重要だと思っておりますが、例えばコミュニティユニオンやコミュニティオーガナイズーションが、災害時にメンバーに対してどのようにレスポンスしてきたかということ。また、災害という観点では、アメリカだけに限定せず、世界各国において労働に関係する動きがどのように再構築されてきたのかについても話していきたいと思えます。

コミュニティオーガナイザーの活動

私は、これまでの自分の過去、四〇数年間は、すべてコミュニティオーガナイザーという道を歩んできました。アメリカ国内のみならず、世界のほかの国々でも、いかにして低・中所得の人たちの声をローカルベースで反映させていくかに力を注いできました。具体的には、「地域社会組織同盟(ACORN)」(本部・ニューオリンズ)での

活動に代表されるように、福祉の受給者を組織したり、家主と借主との間にある組合をつくるなど、コミュニティベースのさまざまな組織のオーガナイズをずっと行ってきたわけです。また、従業員をベースとした組織のオーガナ

イザーも務めてきました。例えば、正規雇用者や非正規雇用者、学校関係者、介護施設の人たちなど、さまざまな職業にわたって組織化をしてきました。こうした労働者の団体を組織していく場合、独立の組織として組合をつくることもありますし、全国的な組織、例えばアメリカ最大の労働組合である「ALFICIO(アメリカ労働総同盟・産業別組合会議)」や「SEIU(サービス従業員国際組合)」の労働組合として組織化することもあります。

こうした組織は、ほとんどの場合、都心部に拠点を置いていました。しかし、近年は、特に「ACORNインターナショナル」の活動では、世界各地の大規模なスラム街にも活動の拠点を置いています。

低所得者層のための組織「ACORN」

先ほど言いました約四〇年のうちの三八年間は、ACORNのチーフオーガナイザーとして、組織づくりに注力してきました。ACORNというのは、Association of Community Organizations for Reform Nowの略です。

このACORNという組織は、アメリカ南部のアカンソー州リトルロックで一九七〇年六月に設立されました。当時、アメリカにあったそのほかの組織とは異なった意図を持って設置されました。当時よくあった組織は、個々の組織が集まり、それをすべて傘下に置くようなフェデレーション、連盟といったような形の組織でした。ACORN

RNは、あくまで会員ベースの組織であり、低所得者層の人々が会費を払って組織に参加しています。

ACORNは、メンバーそのものが組織を運営します。いわゆるオーガナイザーと呼ばれる人たちだけが組織を運営していくわけではありません。さまざまな人種の人たちが参加し、また、扱う問題も複数の分野にわたっています。当時のACORN以外の組織のほとんどは、非課税の組織として立ち上げられましたが、私たちの場合は、単に非営利団体であるだけで、非課税と違った地位ではありませんでした。また、ほかの組織は、ほとんど政治とはかわりを持たない立場をとっていましたが、私たちの場合には、政治にかかわるかどうかは、それぞれの組織の会員が決めていく形にしました。

当時、権力やパワーといえば、古典的な解釈としては、誰がもつとも多くの人数を集めているかということで決まりましたが、ACORNの人たちのパワーといった場合にはそれだけではなく、会員が直接的に参加することや市民参加、時には選挙にも参加することも意味していました。

私が二〇〇八年にACORNを離れたときは、結成から三八年が経っていましたが、会員数が約五〇万人で、約一〇〇の都市で活動し、組織自体のスタッフの人数は一〇〇〇人になっていました。

グローバルな活動を展開

私が離れたとき、ACORNは、当時アメリカで最大のコミュニティオー

ガナイジングの組織であり、また、低所得者層のための組織としてもアメリカ最大であるといっても間違いありませんでした。

その後の四年間では、私は主に「ACORNインターナショナル」で活動していますが、ACORNインターナショナルは、ACORNとは違い、単一の組織ではありません。一、二カ国にわたる複数の組織を傘下に置くフェデレーション、連盟のような形をとっています。

ラテンアメリカではペルー、メキシコ、ホンジュラス、ドミニカ、北米ではアメリカ、カナダ、そしてインド、ケニアなどでも活動しています。

さまざまなグローバルな活動をしています。非常に大きなキャンペーンを行うこともあります。その中の一つが、送金に関するもので、外国に移住して労働している移住労働者が、祖国に稼いだお金を送金することに関する運動です。例えば、ある国で働いた人たちが祖国にいる家族に送金しようとしたときに、送金業者が取っている手数料は、略奪的といってもいいぐらい高額です。今の時代、コンピュータのトランザクションの取り引きで行えば、送金コストは非常にぐくわずかであるはずですが、二〇%ぐらいの送金手数料を取っているというのが私たちのリサーチの結果です。

G8諸国、ここには日本やカナダ、アメリカなどが入っていますが、送金コストはG8の先進国平均で一〇%と比べており、それを二〇一四年までには五%に引き下げるとしています。ただ、残念ながら一〇%から五%に引き

下げるという目標を達成するための計画はどうなっているかというところ、競争によって実現するだろうといっているのです。これは、復興や再建活動に例えると、奇跡で実現するだろうといっているようなものです。

コミュニティのなかで組合の役割を

例えばウェスタンユニオンとかマネーグラムなどの送金業者があります。そういった金融機関にとって、各国間での送金手数料を引き下げる経済的なインセンティブはまったくありません。というのは、各国間での送金になるので、その規制も国によって異なるからです。

とはいっても、もし今、世界銀行が主張する一〇%のレベルから、G8諸国が提案した五%まで引き下げることができれば、手数料として奪われてしまっている金額、約三三〇億ドルが発展途上国にわたることになります。

今、カナダのオンタリオ州では、州レベルで立法されたというところまで来ています。また、ホンジュラスやメキシコでも、今後、そういった法案が導入されることになると思います。日本でも、ぜひ、そういった動きがあることを期待しています。

というのは、例えば、自分が低所得者層で、世界各国で親族が働いていて、そこから送金してもらって生計を立てているということであれば、送金された金額をできる限りそのまま受け取りたいと思うのが当然だからです。アメリカでも、また、ほかの地域で

あったとしても、どういった問題を取り上げるかについては、やはり組織にかかわっているその地域の人たちが今どういったことを懸念しているかに耳を傾けることから始まります。

会員が会費を払って参加しており、その会費から組織のスタッフの給与が払われていますから、やはり会員に対する責任がありますし、組織自体の性質も変わってきます。つまり、単にこういった人たちを助けようとか、その人たちの権利擁護をするためだけの団体ということだけでなく、コミュニティの中の組合のような役割を果たしてきているわけです。

ハリケーン・カトリーナでの対応

それを一番痛切に感じたのが二〇〇五年八月二十九日、ハリケーン・カトリーナがニューオーリンズを襲ったときのことでした。

カトリーナの影響を受けたニューオーリンズでは、まず、ニューオーリンズに本部がありましたから、地域の全体を把握するという役割を担ってきました。ACORNの九〇〇〇人のメンバーもニューオーリンズに駆けつけました。

ニューオーリンズの第九地区はもともと災害の影響を受けた地域です。痛手も大きかったのですが、数カ月前でも再建のプロセスがまだ初期の段階ではない状況にあります。このような災害を受けた場合に、どのように対処していくべきかの多くを、実際に学んでいます。

とくに、このような大規模な課題や問題に直面したときには、メンバーが会費を払うことよって成り立っている組織においては、どのようにすれば対応がもつとも迅速にできるかという責任を担っていると思います。過去六年くらいの間、いろいろな災害地帯で多くのことを学びました。ニューオリンズだけでなく、神戸の大震災でも多くのことを学びました。次に、その教訓について話していきたいと思います。

コミュニティの再構築が課題に

最初の数年間、ACORNは、いかにして第九地区を支援すべくその権利を勝ち取っていきけるかについて学ぶことができませんでした。被災した人たちが住んでいた家に戻っていききたいというこ



とで取り組んできました。さまざまな災害に見舞われた地域をみて感じるのは、物ではなくて人が重要であるということだと思います。とくに災害を受けた地域で常にもめるのは、誰がかつて自分たちが住んでいた土地をきちんと区分けし、決めていくのかということ。そして、誰が所有しているのかということになります。

そういった地域では、再建過程の中で、コミュニティを再構築していくことができるのかどうか、また、地域開発をどのようにしていくのかが常に課題となります。

もう一つの大きな課題は、災害地から避難している人たちが住む場所を確保し、かつ、どのように職に就けるようにしていくかということです。やはり住む場所がないことには、職に就くこともできないので、重要なポイントです。

住居の確保が重要なポイント

六年間、私がこういった運動をしてきた過程で常に言ってきたのは、日本がモデルであるということです。

とくに神戸での震災後、日本がどのようにに再建してきたかに関して、まず低所得者、そして高齢者などの住居を建て直していくことに投資をしたという点が非常に重要なモデルであると考えられています。

ニューオリンズなどでは、同じような災害のときに投資を呼び込むだけのために何年も時間がかかることがあります。そして、多くの人たちが定住することができず、移動式の住宅など

で暮らさざるを得ないということになったわけですね。

きのう東北のほうにも伺ってきました。自分たちがもともと住んでいた家に戻れないということや仮設の住居がつくられ、そういったところに住む人が多いということも学びました。

ニューオリンズでは、まともに住めるような家をつくるのが当然必要であり、一〇万人の人々がそういった家に住めるようにしていくことがまた課題となっています。この問題を解決していくためには、もともと住んでいた失った住居を丸々新しい住居として住めるための資金が必要です。

ニューオリンズだけではなく、東日本大震災でもそうだと思いますが、お金が均一に回らないということで、家を建てられる、建てられないという大きな差が出てきてしまっている。仮設住宅があったとしても、やはり仮設であってはいけない、もともと住んでいたところに戻れるまでの間、十分に生活が成り立つような住宅にしておくことが重要だと考えています。

ACORNの活動としては、メンバーをはじめボランティアやさまざまな人々を巻き込むことによって、洪水で浸水した住居の掃除などに多くの人たちがかわりました。

失職した人たちへの所得保障も

仕事を失った人たちに対して所得の保障をしていくことも重要です。特にこういった状況では、スキルに長けた人たちの職が必要になり、労働力が欠如することも多いわけですね。

労働組合は非常に大きな役割を担っており、まさにオポチュニティー（機会）になるのです。サンフランシスコの山火事の時も、ユニオンの人たちが入ってきたことで、状況の立て直しに大きく貢献しました。

ACORNとして尽力しているがまだ実現していないこととしては、ニューオリンズで病院を再建するということがあります。七年も経っていますが、まだニューオリンズ市内には病院がない状況です。そういった事情もあり、避難した高齢者などは、いまだに戻ってこれない状況です。さらに、影響を受けた学校も一年半にわたってずっと休校となり、子供のいる家庭などは、そういった理由からもニューオリンズに戻ってこれない状況が続きました。

職もなく、住宅もなく、病院もなく、そして、学校も閉鎖されて勉強もできないといった社会になってしまつては、戻りたいと思っている市民がいても、戻ってこれないのが現実です。これらを建て直していくためきちんとした計画がないと、そのまま人が失われてしまう、人がいなくなってしまうというところにつながってしまいます。

ニューオリンズで皮肉だったのは、被災した土地を誰が所有するのか、そして、誰がそこを開発していくのかが問題だったのですが、その一方で、同じ洪水で浸水した産業界地区に関しては、すっかり開発が進んで再建され、もう既にビジネスを再開しています。第九地区のほうでまだ開発がされていないのに、開発業者は、高台のほうで高層ビルを建てるところだけを開発すると

いつています。

しかし、開発業者は土地を持っていません。ここは私有地であって、この土地をブルドーザーで土地を切り開いて開拓してはいけない、ここに住んでいた人が戻りたいと思っているの、それは禁止だというふうに看板を立てました。

笑ってしまったのですが、ハリケーン・カトリーナから一年後、ブッシュ大統領が第九地区を訪れたとき、有名な歌手だったチャビー・チェッカー、ファッツ・ドミノの家の前で写真を撮りたいといって写真を撮りました。その時、私たちがつくったブルドーザー

禁止という看板が四つか五つ、フェンスのところに立っていたのです。ですから、ブッシュ大統領の撮った写真のすぐ後ろに、ブルドーザー禁止の看板がたくさん立っていて、その写真がニューヨーク・タイムズ紙に載ったのです。大統領としては、復興活動はとも進んでいますよということをいうために、その写真を撮ったのですが、皮肉な状況になりました。

ACORNの復興計画が採用

世界のほかの被災地と同じだと思えますが、ニューオリンズの場合、ニューオリンズを復興させようとの目的で「バックニューオリンズコミッション（ニューオリンズ復興委員会）」という機関が設置され、そこで計画担当者や外部の専門家が呼ばれ、いかにしてニューオリンズを復興させるかということが調査されました。

このニューオリンズ復興委員会の専門家が提案したのは、ニューオリンズの東部、ここはすべてアフリカ系アメリカ人、すなわち黒人が居住しているところなのですが、また、ローワー第九地区などに関しては公園だけをつくり、家を再建してはいけないということでした。

レイクビューというところがあり、ここは実は海拔ゼロメートル以下の地帯です。しかし、ここは高所得者層が住んでいるということで、再建禁止地区にはなりません。ところが、先ほどのローワー第九地区に関しては、アフリカ系アメリカ人が住んでいる、低所得者層が住んでいるということ、標高が海拔よりも高いところにあるにもかかわらず、再建してはいけないということになったのです。

そこで、ACORNが立ち上がりなければならぬということになりました。われわれのような組織が独自で専門家や計画担当者と呼び、そこで開かれているような会議を次々に開いて、いわゆるピープルズプランという市民が立てた計画を第九地区に関して提案しました。

ACORNは政治的な力も持っていましたので、ニューオリンズ市は、結局、企業やデイベロップによる計画はさておいて、ACORNのピープルズプランのほうを採用することになりました。

災害から学ぶ労働運動の問題点

ごく普通の日常生活を送っていたとしても、東京であれ、ニューヨークであれ、バンクーバーであれ、市民の声が通らないということになれば、それは問題です。災害が起きた後に市民の声が通らないということになってしまったら、もう何も持てないということになります。そして、その声を聞いてもらう発言権を得るためには、組織なくしてはできません。

また、ボランティアの使い方も学びました。一人、二人のボランティアがもし助けてくれなければ、ニューオリンズでの住宅の再建は無理だっただと思います。それは、日本でも同じだと思えます。ボランティアなくして復興はあり得ません。

ニューオリンズも含めてですが、災害が起きたときに、その後すぐに政府あるいは役所の人たちが現地を視察に来ることがあります。それは、もちろんそれなりに重要な仕事ではありますが、必ずしも、役所の再建計画の実行が市民の役に立つわけではありません。ですから、そこはわれわれが変えていかなければなりません。

今、われわれが地球環境の脅威にさらされているということは、共通だと思えます。非常に厳しい災害に見舞われるのは珍しいことではなく、当たり前のような状況になってきています。復興活動は、マラソンのようなもので、短距離走ではありません。長い時間がかかるプロセスです。これは、神戸の震災があつてから、一二年後に神戸を訪問してみえたわかつたことです。

ニューオリンズのカトリーナに関しては、災害が起きてからもう七年が経っていますが、まだまだ、これから長く続くプロセスです。ですから、制度化された恒久的な組織でずっと長く現場にいられるような組織でなければ、復興の活動に参加することはできません。

これは、ちょっと変わった考え方もありませんが、私は、ニューオリンズの災害から学んだ問題点が世界的な労働運動の問題点にも共通しているの



ではないかと思っています。すなわち基本的な産業での組合員数の低下という問題です。

もちろん、国によって状況は異なりますし、労働運動も異なっている。そして、すべての労働運動が非常に大きな問題を抱えている。富の集中、グローバル化といった問題に直面していることも重々承知しています。そういった中でも、今の労働運動の再建に向けて、私からの助言をここで提案したいと思います。

九二%に影響を与える計画が 必要

アメリカでは、民間セクターの労働者の中で労働組合に参加している人、組合組織率は二人に一人です。これをパーセンテージに直すと八・五%弱となります。大方の人の見解では、この八・五%が、民間セクターではおそらく五%まで低下するだろうということです。すなわち、民間セクターの労働者の二〇人に一人しか組織化されていない状況になります。

また、公務員などは、八人に一人が組合のメンバーです。ほかの国においても、公務員の組合員のイメージが打撃を受けています。私たちの考え方は八%をいかに維持していくかではなく、どのような形で組織の影響を九二%にもっていくことができるかという計画を立てるからです。

過去三〇年間、労働に関してのさまざまな組織化活動が行われてきましたが、その中でもとくに、インフォーマルな労働者の分野を一つ取り上げるこ

とができます。ACORNなどでも行ってきましたが、五〇万人規模の在宅医療従事者や、チャイルドケアなどを行っている人など、いわゆる正規の形で会社に雇用されているのではない人や、公的な助成金などを受けて働く人たちが、かなり数多く労働組合のメンバーになってきています。

生活のためのキャンペーンを 実施

何百万人の人たちが賃金を上げてほしいということ、いわゆる団体交渉などを通してではなく、全国的な規模のACORNのような組織や労組などからの支援を受けて、生活のためのキャンペーンが行われています。フロリダ、オハイオ、アリゾナなどで、低所得者のための取り組みが行われています。戦略としては、コミュニティの中では、単に生活受給者や福祉の受給者だけではなく、マジョリティー以上の、いわゆる低・中所得者の人たちを巻き込んでいくことが重要です。多数派を確保していくことが重要なのです。会社の組織の中でも、一部の人たちではなく、より多くの従業員の人たちを組み入れていくということです。

ボトムアップの形で声を反映 させる

一方、五万人以上の従業員を誇る大

企業、例えばアップルをはじめマイクロソフト、ウォルマート、ターゲットといった企業は組合がない状況です。ですが、労働者の声を反映していくためには、小さな規模であってはだめで、やはり大きくしていかなければいけません。そういった意味では、組合が重要になります。

二〇〇万人以上の従業員を持つウォルマートは、プライベートセクターでもかなり大手の企業になります。そういうところでは、私たちは、選挙での組合結成をめざすというより、ジョイントプロジェクトということで、例えばワーカーズアソシエーションなどを通して多くの人たちを運動に加えていきます。

AFL-CIOやSEIUといった大手組合の力を借り、また、ACORNもかわり、フロリダのウォルマーの従業員一〇〇〇人が、労働組合ではないワーカーズアソシエーションという労働者の協会のような組織に加わりたいということになり、会費を払って賃上げの交渉をして、自分たちの苦情を提示するような組織をめざしました。

ただ、AFL-CIOからチェインジ・トゥー・ウインという組織が分派する事態もあり、結局、その後、運動が発展することはなかったのですが、ウォルマートの一〇〇万人の労働者が、労働組合のような組織があればそこに入りたいという意思を示したということ、ウォルマートのような大企業であったとしても、また違った形で組織化ができることを示した形になります。こういったことから、やはりボト

ムアップの形で、声が大きくなっていかなければいけないということがわかります。今まで組合というものは、雇用主側のほうが一方的に必要であるかないかということを決めていた立場でしたが、やはり従業員側のほうが必要かどうかをもっと声高に訴えていくことが必要です。労働法がある多くの国では、やはり雇用主の声がより重要視されているのが実情です。

戸別訪問をベースに会員を増やす

職場の中だけではなく、個人レベル、そしてコミュニティレベルにまで広がって労働組合をつくっていくことが重要だと考えられます。ACORNなどが組織された時は、一軒ずつ家を回って訪問していく個別訪問が活動のベースとなりました。そういった動きが重要で、例えば政治の世界であっても、同じような個人レベルのコンタクトが重要視されています。

リビングウェッジキャンペーンといいますが、いわゆるコミュニティだけの問題を取り上げたり、あるいは、労働者の課題だけを取り上げるということだけではなく、労働者の問題というのはコミュニティの問題でもあり、その逆もまた然りなのです。

いま、私たちの社会は統合化された社会です。そういった問題を切り離して考えることはできません。

労働者を組織して、運動を起こしていくということは、ただ単にそれだけで完結するものではなく、コミュニティや都市、県レベル、または郡といっ

た、地域社会というものを包含した形で経済発展を行っていかねばなりません。ビジネスや政府などが主導して行っていくだけでは十分ではないのです。明確な形で声を反映させていくことが重要です。職や賃金のクオリティーを維持していくためには、こういった活動が必須になります。

銀行組合と連携して送金料を引き下げ

また、コミュニティや労働者にとって、グローバル化がどういったことを意味するのかも含めて例を紹介したいと思います。

先ほど、外国への送金の正義のキャンペーンについて触れました。これは各国間の送金コストを引き下げようという運動ですが、インドは、送金という点では世界第二位の国です。

私はもう一体、何時間、インドの銀行の行員の組合や州立銀行の行員の組合の人たちと会議で過ごしたかわかりません。というのも、銀行の行内から送金コストを引き下げなければいけないという運動を起こしていくことが、インドのような国で起こることが非常に重要だったからです。

政治に対する見方も変えていかねばなりません。政治を、単に取り引きや駆け引きの対象と考え、政治が変革のものになるといふふうには考えません。政治をきちんと組織化するときに武器として使っていけないと、労働運動の再建にはつながっていきません。アメリカの五つの州でワーカーズフアミリーパーティーという政党がつ

くられており、票のベースはわれわれの組織の支持者から成っています。投票によって明らかに力の均衡を変えることができる、明確な発言権につながっているということを示しています。

組織化を最優先に考えることが必要

これから四カ月間、今度はエクアドルで同じような活動をしていくことを考えています。現場の組織をつくり、大規模な支持基盤を確立して、エクアドルの進歩的な政党と協力し、国の給付金や労働条件、政治とのかかわりを変えていこうと思っています。

コミュニティオーガナイズングから災害対策、そして労働運動へと話が移ってきたことは、そんなに驚きのあることではないかもしれません。コミュニティであれ、政治の世界であれ、あるいは労働運動であれ、とにかくオーガナイズングする、組織化するということを最優先に考えなければ、もう手おくれということでは



大原社会問題研究所雑誌

No.651 2013.1

【特集】1950年前後の学生運動——北大・東大・早大

特集にあたって

1950年前後の北大の学生運動

イールズ闘争とレッド・パージ反対闘争

『早稲田1950年』における大衆的學生運動の記録

手島繁一

中野徹三

岡田裕之

吉田嘉清・高橋彦博

■論文

両親の時間使用変化に関する日韓比較研究

伊子英・安周永

■書評と紹介

神吉知郁子著『最低賃金と最低生活保障の法規制』

Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*

福澤直樹著『ドイツ社会保険史—社会国家の形成と展開—』

富江直子

原 伸子

栢田大知彦

社会・労働関係文献月録

月例研究会

所 報 2012年9月

法政大学大原社会問題研究所

発行／法政大学大原社会問題研究所
発売／法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4-3-2 tel.0427-83-2307
〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7
法政大学一口坂別館内 tel.03-5228-6271